

平成30年度袖ヶ浦市決算の概要

総務省から示された財務書類作成における「統一的な基準」に基づき平成28年度決算分から財務書類を作成しています。財務書類作成の目的は、地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進することです。

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
資産の部		負債の部	
【これまでに形成された資産】		【将来世代の負担】	
固定資産(学校、公園など)	60,892	固定負債	17,158
・有形固定資産	54,237	・地方債	14,235
・無形固定資産	6	・退職手当引当金ほか	2,924
・投資その他の資産	6,649	流動負債	1,470
流動資産	4,516		
・現金預金	669	負債合計	18,628
・基金	3,617	純資産の部	
・未収金ほか	230	【過去及び現役世代の負担】	
		純資産合計	46,779
資産合計	65,408	負債及び純資産合計	65,408

貸借対照表

貸借対照表とは、基準日(年度末時点)での財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。表の左側には、市が保有している資産を、右側には、その資産を取得するために要した財源の内訳を示しています。

行政コスト計算書

行政活動に係る費用と行政サービス(福祉やごみの収集など)の受益者負担の関係を表しています。

純資産変動計算書

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、どのように増減したかを区分して表したものです。

資金収支計算書

一年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担する「財務活動収支」に区分したものです。

行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	22,230
業務費用	13,218
・人件費	5,634
・物件費等	7,314
・その他の業務費用	270
移転費用(社会保障給付など)	9,012
経常収益	1,288
純経常行政コスト	20,941
臨時収支	4
純行政コスト	20,937

純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	45,376
純行政コスト(△)	-20,937
財源	20,472
・税収等	16,105
・国県等補助金	4,367
本年度差額	-465
無償所管換等	1,868
本年度純資産変動額	1,404
本年度末純資産残高	46,779

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
業務活動収支	1,033
投資活動収支	-1,204
財務活動収支	-84
本年度資金収支額	-256
前年度末資金残高	889
本年度末資金残高	634
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	669